

第 19 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

株式会社インフォネット

第 19 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.e-efonet.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

※ 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 スプレッドシステムズ株式会社

連結範囲の変更について 当連結会計年度より、スプレッドシステムズ株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～24 年
工具、器具及び備品	4～10 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	11,360 千円
のれん	19,149 千円

追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社グループに与える影響について、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もあり、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	98,911 千円
----------------	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式（株）	1,927,500	25,375	—	1,952,875

（注）発行済株式数の増加は、新株予約権の行使により 25,375 株増加したものであります。

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。） の目的となる株式の種類及び数

普通株式 155,050 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	775,562	775,562	－
(2) 売掛金	273,400	273,400	－
資産計	1,048,962	1,048,962	－
(1) 買掛金	13,360	13,360	－
(2) 未払金	13,842	13,842	－
(3) 未払法人税等	27,763	27,763	－
(4) 長期借入金（※）	141,397	141,397	－
負債計	196,363	196,363	－

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	460円01銭
1株当たり当期純利益	30円72銭

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会にて、当社を合併存続会社、当社の連結子会社であるスプレッドシステムズ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

スプレッドシステムズ株式会社の特徴であるアプリ開発技術およびSES事業を当社グループの技術・サービスラインアップと融合し、一体的かつ効率的にお客様に提供することを目的として、吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を合併存続会社、スプレッドシステムズ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併方式

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、スプレッドシステムズ株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(3) 合併期日

2021年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

スプレッドシステムズ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日において、2020年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切のスプレッドシステムズ株式会社の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。

(7) 合併存続会社となる会社の名称

株式会社インフォネット

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、株式会社アイアクトの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2021年4月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社アイアクト

事業の内容：WEB サイト・CMS 構築、AI チャットボット導入支援等

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により株式会社アイアクトが当社グループに加わることで、WEB マーケティングにおけるサービスの強化及び相互の技術力がより研鑽されると共に、相互の顧客基盤を活かし顧客層の拡大と強固な収益基盤を築けることを期待し、同社の株式を取得するに至りました。

(3) 企業結合日

2021年4月30日（みなし取得日：2021年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の 100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	635,000 千円
取得原価		635,000 千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 39,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことについて決議し、2021年4月30日に借入を実行いたしました。

1. 資金借入の理由

本件借入は、株式会社アイアクトの株式取得を目的として実施するものであります。

2. 借入の内容

- (1) 借入先 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額 500 百万円
- (3) 借入金利 基準金利+スプレッド

- (4) 借入実行日 2021年4月30日
- (5) 借入期間 5年
- (6) 担保等の有無 株式会社アイアクトの全株式
- (7) その他重要な特約等
 当社グループ決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれて
 おります。

その他の注記

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：スプレッドシステムズ株式会社

事業の内容 ：WEB サイトシステムの企画開発など

(2) 企業結合の目的

当社は、スプレッドシステムズ株式会社と相互のサービス基盤や強みを活かすことにより、シナジーの最大化を図り、事業を拡大できると考え、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25,000千円
取得原価		25,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 : 7,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 23,937千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,705千円
資産合計	15,705千円
流動負債	3,822千円
固定負債	10,820千円
負債合計	14,642千円

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

関係会社株式 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～24 年
工具、器具及び備品	4～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 11,360 千円

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社に与える影響について、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見

積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もあり、翌事業年度の当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,911 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	10,873 千円
短期金銭債務	6,216 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	8,896 千円
営業取引以外の取引	798 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,927,500	25,375	—	1,952,875

（注）発行済株式数の増加は、新株予約権の行使により 25,375 株増加したものであります。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 155,050 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	539	千円
保証金償却額	1,775	千円
退職給付引当金	9,161	千円
役員退職慰労引当金	2,032	千円
未払事業税	1,835	千円
その他	212	千円
繰延税金資産小計	15,557	千円
評価性引当額	△4,020	千円
繰延税金資産合計	11,537	千円

(繰延税金負債)

その他	176	千円
繰延税金負債合計	176	千円
繰延税金資産の純額	11,360	千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	スプレッド システムズ(株)	(所有) 100%	取引先 役員の兼務	資金の貸付	10,000	貸付金	10,000
				利息の受取	48	未収入金	48
				業務委託	8,896	買掛金	5,644
						未払金	572
				業務請負	150	未収入金	165
				設備の賃貸	600	未収入金	660

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 資金の貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 取引条件は、原則として市場価格等を勘案して個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	458円91銭
1株当たり当期純利益	29円61銭

重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

取得による企業結合

多額な資金の借入

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。